



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日 東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	6,271	△0.2	69	△82.3	10	△97.2	△2	—
27年2月期第2四半期	6,286	△2.9	393	7.9	353	13.2	184	12.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △19百万円(—%) 27年2月期第2四半期 187百万円(28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△0.22	—
27年2月期第2四半期	15.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	13,934	2,703	18.9
27年2月期	14,850	2,708	17.8

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 2,639百万円 27年2月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△3.0	330	△50.2	190	△67.6	100	△59.5	8.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	14,408,400株	27年2月期	14,408,400株
28年2月期2Q	2,017,262株	27年2月期	2,417,153株
28年2月期2Q	12,162,598株	27年2月期2Q	11,991,426株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、中国経済をはじめとした海外景気の減速や円安による原材料価格の上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税後低迷していた住宅投資に持ち直しの動きが見られるなど、堅調に推移いたしました。一方で、景気回復に伴う人手不足、円安の影響による原材料費の上昇など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向が不透明な状況にあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、消費税増税後落ち込んだ民需に依然回復の兆しが見られないことに加え、官需も盛り上がりには欠け、全般的には厳しい事業環境が続いております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトを受注したものの、本格製造に向けた準備期間にあたり、いましばらく厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような経営環境下で当社グループは、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化する顧客ニーズを正確に捉え、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、需要が低調に推移した中、販売数量は確保したものの、受注競争が激化し販売価格の下落の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,267百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は313百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

厳しい事業環境の中、当社グループは競争力強化のため、更なる原価低減に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、598百万円（前年同四半期比37.7%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

③工事業

施工は順調に推移し、効率的施工体制の確立により追加コストの発生は抑えられましたが、施工量の確保による低収益物件が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,309百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は28百万円（前年同四半期比88.1%減）となりました。

④不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、96百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は69百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,271百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比82.3%減）、経常利益は10百万円（前年同四半期比97.2%減）、四半期純損失は2百万円（前年同四半期は184百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、915百万円減少して13,934百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少888百万円、受取手形及び売掛金の減少274百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、910百万円減少して11,231百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,005百万円、電子記録債務の減少300百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少して2,703百万円となりました。これは主に自己株式の処分による収入91百万円、配当金の支払額59百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、888百万円減少して996百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、988百万円の減少となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費227百万円、売上債権の減少額270百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額1,305百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出197百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の増加となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出1,077百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月15日の決算発表に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しました。具体的な内容につきましては、平成27年10月2日公表の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が24,110千円減少し、利益剰余金が15,517千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,502	996,848
受取手形及び売掛金	3,368,206	3,093,470
商品及び製品	488,059	408,659
原材料及び貯蔵品	153,028	144,954
未成工事支出金	257,579	237,310
その他	131,688	180,922
流動資産合計	6,284,066	5,062,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,427,935	1,580,149
土地	4,791,584	4,791,584
その他(純額)	824,893	986,740
有形固定資産合計	7,044,412	7,358,473
無形固定資産	314,665	303,276
投資その他の資産		
投資有価証券	366,133	336,509
退職給付に係る資産	332,620	340,652
その他	508,583	534,207
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	1,207,036	1,211,069
固定資産合計	8,566,115	8,872,818
資産合計	14,850,181	13,934,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613,191	2,608,172
電子記録債務	1,115,347	814,586
短期借入金	2,057,788	2,332,180
未払法人税等	131,733	39,579
工事損失引当金	7,575	—
その他	637,741	716,017
流動負債合計	7,563,376	6,510,535
固定負債		
長期借入金	3,756,265	3,879,472
役員退職慰労引当金	193,500	198,840
その他	628,207	642,187
固定負債合計	4,577,972	4,720,499
負債合計	12,141,349	11,231,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	651,773
利益剰余金	1,224,979	1,146,841
自己株式	△176,780	△147,539
株主資本合計	2,358,460	2,371,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,751	4,207
退職給付に係る調整累計額	272,365	263,922
その他の包括利益累計額合計	285,117	268,129
少数株主持分	65,255	64,325
純資産合計	2,708,832	2,703,949
負債純資産合計	14,850,181	13,934,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,286,372	6,271,508
売上原価	5,172,743	5,446,307
売上総利益	1,113,629	825,201
販売費及び一般管理費	720,566	755,466
営業利益	393,063	69,735
営業外収益		
受取利息	856	627
受取配当金	10,241	9,608
負ののれん償却額	1,298	—
その他	11,797	19,935
営業外収益合計	24,194	30,171
営業外費用		
支払利息	59,669	53,398
投資有価証券評価損	—	30,117
その他	4,421	6,372
営業外費用合計	64,090	89,888
経常利益	353,166	10,018
特別利益		
固定資産売却益	8	10,426
投資有価証券売却益	—	5,502
受取補償金	—	12,000
特別利益合計	8	27,928
特別損失		
固定資産除却損	1,864	13,822
投資有価証券売却損	—	2,620
特別損失合計	1,864	16,443
税金等調整前四半期純利益	351,311	21,504
法人税、住民税及び事業税	167,101	24,192
法人税等合計	167,101	24,192
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	184,210	△2,688
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	184,207	△2,663

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	184,210	△2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,172	△8,549
退職給付に係る調整額	—	△8,443
その他の包括利益合計	3,172	△16,992
四半期包括利益	187,383	△19,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,371	△19,651
少数株主に係る四半期包括利益	11	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,311	21,504
減価償却費	180,215	227,715
のれん償却額	2,933	4,399
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	△7,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,541	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△708	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△32,368
受取利息及び受取配当金	△11,098	△10,236
支払利息	59,669	53,398
投資有価証券評価損益(△は益)	-	30,117
手形売却損	4,121	4,665
固定資産除却損	1,864	13,822
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△10,426
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,881
負ののれん償却額	△1,298	-
受取補償金	-	△12,000
売上債権の増減額(△は増加)	△125,468	270,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157,339	107,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△299,953	△1,305,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,770	△87,111
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△11,884
その他	54,489	△52,050
小計	44,417	△798,876
利息及び配当金の受取額	11,098	10,235
利息の支払額	△58,523	△53,502
補償金の受取額	-	12,000
法人税等の支払額	△174,759	△158,635
法人税等の還付額	59	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,706	△988,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,519	△197,576
有形固定資産の売却による収入	20	14,814
有形固定資産の除却による支出	△1,739	△13,772
事業譲受による支出	△44,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	△231,000
投資有価証券の売却による収入	-	218,920
投資有価証券の償還による収入	30,015	-
貸付けによる支出	-	△12,000
貸付金の回収による収入	161	2,164
その他の収入	8,566	2,535
その他の支出	△64,049	△35,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,546	△251,081

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,002	175,000
リース債務の返済による支出	△55,401	△76,975
長期借入れによる収入	1,174,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,039,053	△1,077,401
自己株式の取得による支出	△56	△27
自己株式の処分による収入	—	91,200
配当金の支払額	△59,607	△59,819
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,983	351,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,269	△888,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,131	1,885,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,861	996,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,421,614	434,872	2,335,891	93,995	6,286,372	—	6,286,372
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	91,915	—	—	15,906	107,822	△107,822	—
計	3,513,529	434,872	2,335,891	109,901	6,394,194	△107,822	6,286,372
セグメント 利益	393,678	2,419	234,811	63,140	694,048	△300,985	393,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△300,985千円には、セグメント間取引消去11,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん)の金額の重要な変動)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、株式会社山栄工業より事業を譲り受けたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては44,000千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	3,267,089	598,659	2,309,474	96,284	6,271,508	—	6,271,508
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	72,627	—	—	16,595	89,222	△89,222	—
計	3,339,717	598,659	2,309,474	112,879	6,360,731	△89,222	6,271,508
セグメント 利益又は損失 (△)	313,308	△1,892	28,051	69,837	409,304	△339,568	69,735

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△339,568千円には、セグメント間取引消去10,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。